

平成 16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 12日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.kissei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤陸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務管理部長 氏名 矢花哲夫 TEL (0263) 25 - 9081

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	27,881	2.1	3,274	43.5	3,892	69.8
14年9月中間期	27,304	3.0	2,281	41.3	2,292	38.3
15年3月期	56,240		6,065		5,737	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,717	259.8	67.75
14年9月中間期	1,033	47.3	18.31
15年3月期	2,322		40.99

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 54,867,657株 14年9月中間期 56,410,491株 15年3月期 55,998,895株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	7.00	-
14年9月中間期	7.00	-
15年3月期	-	14.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	157,732	112,819	71.5	2,074.33
14年9月中間期	149,965	108,743	72.5	1,946.54
15年3月期	148,915	108,411	72.8	1,974.18

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 54,388,426株 14年9月中間期 55,865,384株 15年3月期 54,900,900株

期末自己株式数 15年9月中間期 2,406,759株 14年9月中間期 929,801株 15年3月期 1,894,285株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	56,500	6,900	5,500	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円12銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料をご参照ください。

# 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成14年9月30日)		当中間期 (平成15年9月30日)		前期 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	88,799	59.2	92,940	58.9	88,170	59.2
現金及び預金	37,021		40,230		36,504	
受取手形	442		482		432	
売掛金	21,901		23,529		22,851	
有価証券	10,496		12,204		11,582	
たな卸資産	8,668		8,381		8,332	
繰延税金資産	2,351		2,056		1,885	
その他	7,938		6,055		6,601	
貸倒引当金	20		-		20	
固定資産	61,166	40.8	64,791	41.1	60,745	40.8
有形固定資産	27,326		27,183		27,173	
建物	12,531		11,898		12,134	
土地	12,385		12,385		12,385	
その他	2,408		2,899		2,653	
無形固定資産	2,826		2,642		2,724	
投資その他の資産	31,013		34,965		30,847	
投資有価証券	23,527		27,859		22,510	
繰延税金資産	3,608		2,170		3,587	
その他	3,921		5,057		4,854	
貸倒引当金	44		122		105	
資産合計	149,965	100.0	157,732	100.0	148,915	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成14年9月30日)		当中間期 (平成15年9月30日)		前期 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	14,730	9.8	17,930	11.4	13,903	9.3
支払手形	862		812		1,077	
買掛金	6,469		5,659		5,437	
短期借入金	1,155		1,154		1,155	
未払金	2,695		4,132		2,372	
未払法人税等	620		2,597		206	
賞与引当金	1,767		1,797		1,884	
その他の引当金	659		727		718	
その他	500		1,050		1,051	
固定負債	26,491	17.7	26,982	17.1	26,599	17.9
転換社債	21,851		21,777		21,777	
長期借入金	66		43		59	
役員退職慰労引当金	1,131		1,215		1,176	
退職給付引当金	3,442		3,946		3,587	
負債合計	41,221	27.5	44,912	28.5	40,503	27.2
(資本の部)						
資本金	24,219	16.1	24,219	15.3	24,219	16.3
資本剰余金	24,110	16.1	24,110	15.3	24,110	16.2
資本準備金	24,110		24,110		24,110	
自己株式処分差益	-		0		-	
利益剰余金	61,882	41.3	66,086	41.9	62,780	42.1
利益準備金	940		940		940	
任意積立金	57,900		59,400		57,900	
中間(当期)未処分利益	3,041		5,745		3,939	
その他有価証券評価差額金	3	0.0	2,240	1.4	301	0.2
自己株式	1,464	1.0	3,837	2.4	3,000	2.0
資本合計	108,743	72.5	112,819	71.5	108,411	72.8
負債・資本合計	149,965	100.0	157,732	100.0	148,915	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		当 中 間 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		27,304	100.0	27,881	100.0	56,240	100.0
売 上 原 価		8,331	30.5	9,621	34.5	17,522	31.2
売 上 総 利 益		18,972	69.5	18,260	65.5	38,718	68.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,690	61.1	14,985	53.7	32,652	58.0
営 業 利 益		2,281	8.4	3,274	11.8	6,065	10.8
営 業 外 収 益		401	1.4	868	3.1	609	1.1
受 取 利 息		12		9		20	
有 価 証 券 売 却 益		-		196		-	
有 価 証 券 評 価 益		-		338		-	
その他の営業外収益		388		324		588	
営 業 外 費 用		390	1.4	251	0.9	937	1.7
支 払 利 息		11		11		22	
有 価 証 券 評 価 損		53		-		266	
その他の営業外費用		325		239		648	
経 常 利 益		2,292	8.4	3,892	14.0	5,737	10.2
特 別 利 益		413	1.5	2,282	8.2	413	0.7
訴 訟 損 害 賠 償 金		-		2,282		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		413		-		413	
特 別 損 失		657	2.4	15	0.1	1,622	2.9
固 定 資 産 処 分 損		53		15		114	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		604		-		1,508	
税引前中間(当期)純利益		2,048	7.5	6,158	22.1	4,528	8.0
法人税、住民税及び事業税		510	1.9	2,510	9.0	1,420	2.5
法人税等調整額		505	1.8	68	0.2	785	1.4
中間(当期)純利益		1,033	3.8	3,717	13.3	2,322	4.1
前 期 繰 越 利 益		2,008		2,028		2,008	
中 間 配 当 額		-		-		391	
中間(当期)未処分利益		3,041		5,745		3,939	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。
- ・満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。
- ・その他有価証券  
時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

- ・特定金銭信託 …………… 時価法によっております。

#### (2) たな卸資産 …………… 総平均法(月別)による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年 ~ 50年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

注 記 事 項

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,268 百万円	23,604 百万円	22,962 百万円
2.受取手形割引高	600 百万円	580 百万円	600 百万円
3.担保に供している資産	1,311 百万円	- 百万円	- 百万円
上記に対応する債務(短期借入金)	510 百万円	- 百万円	- 百万円
4.保証債務	499 百万円	728 百万円	551 百万円
5.自己株式数	929,801 株	2,406,759 株	1,894,285 株
6.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
取得価額相当額	2,526 百万円	2,365 百万円	2,501 百万円
減価償却累計額相当額	919 百万円	1,052 百万円	998 百万円
期末残高相当額	1,606 百万円	1,313 百万円	1,503 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	488 百万円	460 百万円	484 百万円
1年超	1,117 百万円	852 百万円	1,018 百万円
合 計	1,606 百万円	1,313 百万円	1,503 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費 相当額			
支払リース料	255 百万円	247 百万円	513 百万円
減価償却費相当額	255 百万円	247 百万円	513 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年 数とし、残存価額を 零とする定額法によ っております。 (注)取得価額相当 額及び未経過リース 料期末残高相当額 は、支払利子込み法 によっております。	同 左	同 左